



理事長 松谷孝征

日本の映像文化産業発展のために

日本の映像文化産業は、国際社会における日本の存在感を高めると共に今日の日本を、日本人をより深く理解して頂くための極めて優れた芸術分野のひとつといえます。

日本の経済成長の一端を担い、国際社会においての日本への理解を深める映像文化産業の中核、資源は何と云っても人の創造性です。現在、日本の映像文化は「クールジャパン」「かわいい」等々もてはやされておりますが、それは戦後の長い歴史の中で多くの先達の方々が身を粉にして創作をし続けてきた賜物です。

これから未来に向けて、創造できる人材が育成され、彼らが活動を続けられる環境が整備され、良質な作品を生み出し続けられることが、結果として長期の映像文化産業の発展をもたらす、コンテンツ制作の現場がより安定、活性化するという好循環も生み出されるものと考えます。

現在、VIPOでは、関係省庁、関連団体、学校、民間企業、個人など様々な方々のご支援ご協力を得て、映像産業にとって今、何が必要であるかを常に念頭におき、人材育成、市場開拓をVIPOの活動の中心として様々な事業を展開しています。

VIPOは、これからも、映像文化産業における人材育成や市場開拓、海外との交流などの事業を通じて、官民、コンテンツ分野間、省庁との連携を強化する役割を担い、日本の文化・映像文化産業の発展、振興のために、寄与して参る所存です。私はこれまで40年ほど出版、アニメ業界に携わってまいりました。微力ではございますが、VIPOの活動を通じ、映像文化産業の発展にお役に立てればと思っております。

映像文化を通じて世界中の人と交流しあえれば、必然的に日本の映像文化を世界に広めることになり、そして、映像文化によって世界中が互いの国を理解しあうことにより、地球の平和につながる。VIPOの活動がそのようなことに、多少でも貢献できれば幸いです。

VIPOは、あらゆる映像文化産業がどうしたら活発に創作し続けることができるのか、その為に何が必要かを考え、発信力のある良質な映像文化を生み出す環境を維持していくことに努力を惜しみません。皆様のご協力の下、映像産業の栄えある未来に向け進化していきたいと考えております。

VIPO (映像産業振興機構) のミッション

VIPOは、我が国の映画、放送、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ産業を国際競争力のあるものとし、さらには日本経済の活性化に寄与することを目的とするものです。

コンテンツ産業は、経済的に今後の日本の成長を支えていくであろう産業分野の一つであり、我が国の文化外交の柱でもあります。コンテンツ産業が持つ広範な波及効果は、経済的なものにとどまらず、社会や国の各種側面への影響も無視できません。

米国、欧州、アジアなど世界各国においては、コンテンツ産業の国際競争力を高めるために、各国政府は強力な支援を行っています。我が国でも官民双方において、コンテンツの海外展開や人材育成を重点課題としてさまざまな施策を講じています。

その際に忘れてならないのは、創造的な映像文化そのものを生み出すことであり、それが可能となる自由な環境の整備です。振興制度は、決して創作の自由を阻害するものであってはいけません。

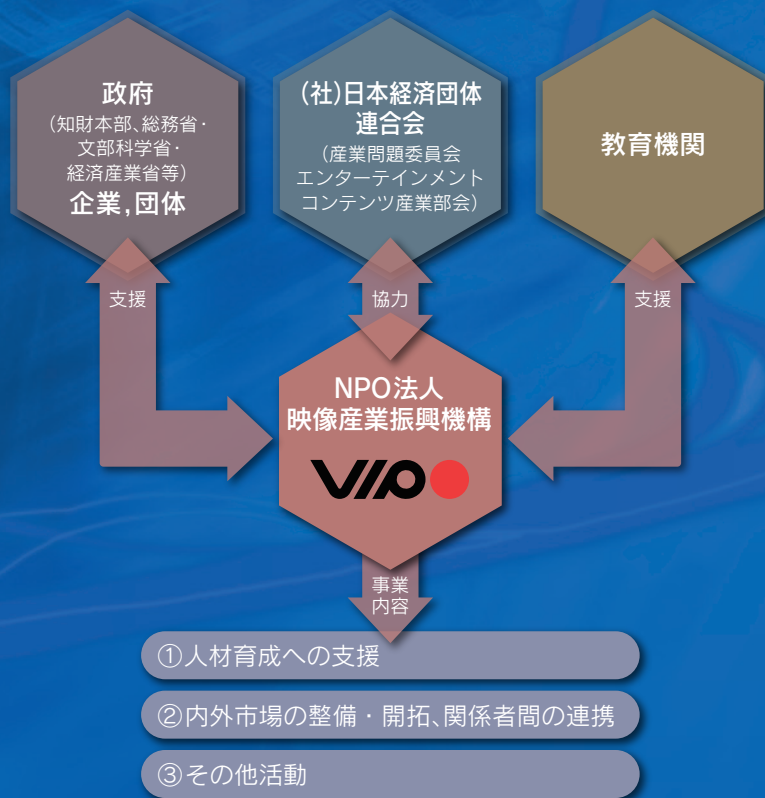
VIPOは、関係企業・団体・職能者組織の協力と政府・地方公共団体による政策・施策を有機的に組み合わせ、

「国内外の市場開拓」

「人材育成 (国際的なプロデューサーなど)」

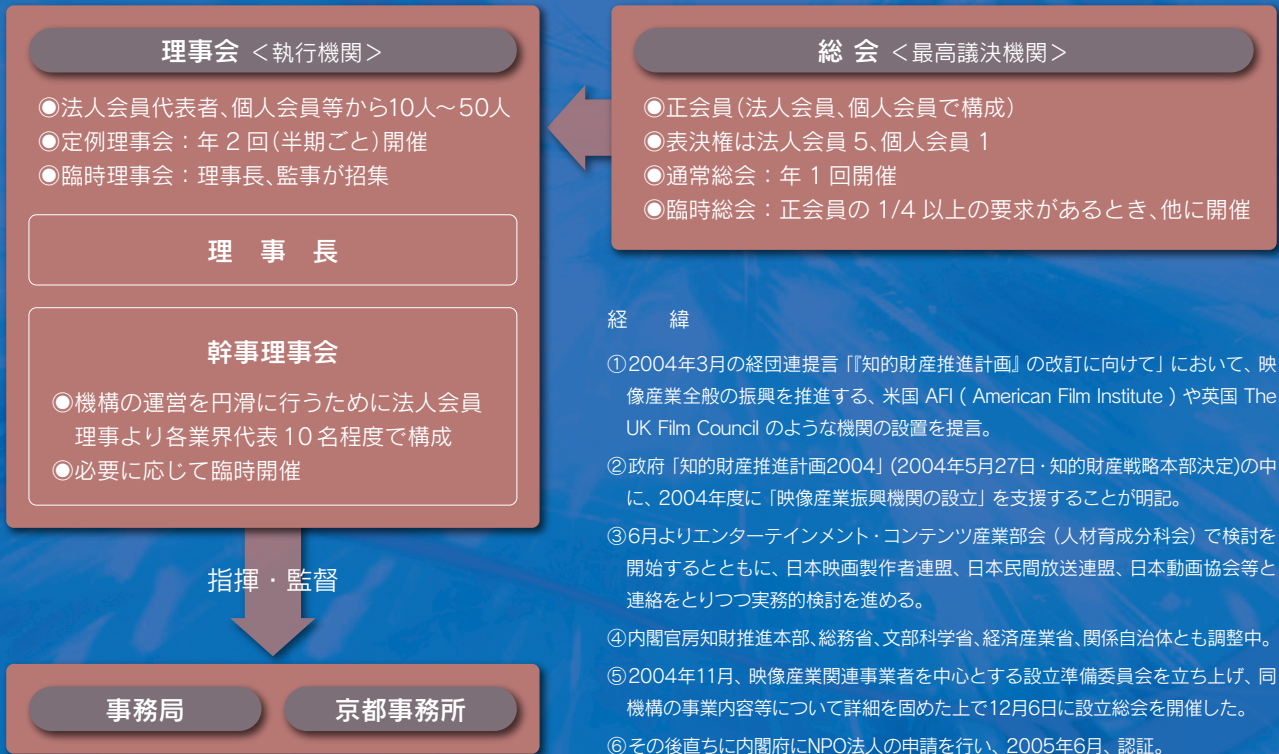
を二つの事業の柱に据え、創作の自由を推進する、長期的視野に立った振興事業を、行ってまいりたいと考えます。

VIPOは中立性を持つ組織として、上記のような性格を強く持つ映像産業のための文化産業戦略に取り組み、我が国映像コンテンツ産業のお役に立ち、みなさまの将来展望と共に発展させていきたいと考えています。



組織図

ORGANIZATION CHART



経緯

- ①2004年3月の経団連提言『知的財産推進計画』の改訂に向けて」において、映像産業全般の振興を推進する、米国 AFI (American Film Institute) や英国 The UK Film Council のような機関の設置を提言。
- ②政府「知的財産推進計画2004」(2004年5月27日・知的財産戦略本部決定)の中に、2004年度に「映像産業振興機関の設立」を支援することが明記。
- ③6月よりエンターテインメント・コンテンツ産業部会(人材育成分科会)で検討を開始するとともに、日本映画製作者連盟、日本民間放送連盟、日本動画協会等と連絡をとりつつ実務的検討を進める。
- ④内閣官房知財推進本部、総務省、文部科学省、経済産業省、関係自治体とも調整中。
- ⑤2004年11月、映像産業関連事業者を中心とする設立準備委員会を立ち上げ、同機構の事業内容等について詳細を固めた上で12月6日に設立総会を開催した。
- ⑥その後直ちに内閣府にNPO法人の申請を行い、2005年6月、認証。

【法人会員】

株式会社秋田放送
 株式会社アサツーティ・ケイ
 アップルジャパン株式会社
 アメリカン・モーション・ピクチャー・アソシエーション・オブ・ジャパン
 伊藤忠商事株式会社
 株式会社 IMAGICA
 一般社団法人映像産業団体連合会
 映画専門大学院大学
 社団法人衛星放送協会
 社団法人映像文化製作者連盟
 エイベックス・エンタテインメント株式会社
 株式会社エスピーオー
 株式会社 NHK エンタープライズ
 大蔵映画株式会社
 社団法人外国映画輸入配給協会
 角川映画株式会社
 株式会社角川書店
 株式会社カブコン
 関西テレビ放送株式会社
 株式会社キネマ旬報社
 株式会社木下工務店
 ギャガ株式会社
 キヤノン株式会社
 キングレコード株式会社
 株式会社クオラス
 株式会社クリーク・アンド・リバー社
 株式会社コーエー
 コダック株式会社
 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部
 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
 コンテンツゲート株式会社
 社団法人コンピュータエンタテインメント協会

埼玉県産の国ビジュアルプラザ
 株式会社ジュビターテレコム
 松竹株式会社
 株式会社シンク
 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
 住友商事株式会社
 セガサミーホールディングス株式会社
 全国興行生活衛生同業組合連合会
 社団法人全日本テレビ番組製作社連盟
 ソニー PCL 株式会社
 株式会社第一興商
 株式会社第一通信社
 高津装飾美術株式会社
 株式会社タカトミー
 株式会社円谷プロダクション
 株式会社ティーワイリミテッド
 株式会社テイチクエンタテインメント
 株式会社テジタル SKIP ステーション
 株式会社手塚プロダクション
 株式会社テレビ朝日
 テレビ大阪株式会社
 株式会社テレビ東京
 株式会社電通
 東映株式会社
 東映アニメーション株式会社
 株式会社東京現像所
 東京テアトル株式会社
 株式会社 TBS テレビ
 東宝株式会社
 東宝東和株式会社
 株式会社東北新社
 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ
 株式会社ドリーミュージック

中日本興業株式会社
 名古屋テレビ放送株式会社
 日活株式会社
 株式会社日経 BP
 協同組合日本映画製作者協会
 一般社団法人日本映画製作者連盟
 社団法人日本映画テレビ技術協会
 社団法人日本映像ソフト協会
 日本テレビ放送網株式会社
 一般社団法人 日本動画協会
 社団法人日本民間放送連盟
 一般社団法人日本レコード協会
 株式会社博報堂
 株式会社ハップ
 株式会社パノラマ
 びあ株式会社
 株式会社ヒューマックスシネマ
 株式会社フォーライフミュージックエンタテイメント
 株式会社フジテレビジョン
 富士フィルム株式会社
 プロードメディア・スタジオ株式会社
 報映産業株式会社
 ホクエツ印刷株式会社
 株式会社ポニーキャニオン
 株式会社ホリプロ
 三井物産株式会社
 三菱商事株式会社
 武蔵野興業株式会社
 ユニバーサル ミュージック合同会社
 吉本興業株式会社
 琉球放送株式会社
 株式会社ワーナーミュージック・ジャパン
 株式会社 WOWOW

【賛助会員】

ウシオ電機株式会社
 片倉工業株式会社
 株式会社きんでん東京本社
 スカパー JSAT 株式会社
 ソニー株式会社
 高砂熱学工業株式会社
 株式会社東芝
 トヨタ自動車株式会社
 日本電信電話株式会社
 パナソニック株式会社
 株式会社みずほコーポレート銀行
 三井不動産株式会社
 森ビル株式会社

※個人会員制度有
 (五十音順)
 2010年8月1日現在

が 未 来 を 創 る。

VIPOの人材育成事業は、特にビジネス展開に精通したプロデューサー人材、我が国コンテンツの国際的な展開を担うことのできる人材を育てることを重視しています。我が国の伝統的な制作環境での人材育成だけでなく、コンテンツに関わる新しい考え方を、人材育成を通して積極的に広めることで、産業発展に寄与することを望んでおります。これまで学生から映像コンテンツ系の企業人や独立系の社会人に至るまで、セミナー形式の講義や、インターンシップのマッチング、短編映画製作による人材育成など、幅広く行っています。

短編映画作品製作による
若手映画作家の育成事業



若手映画作家の発掘と育成を目指したワークショップ、35mmフィルムでの撮影による製作実地研修。

VIPO人材育成基盤プログラム



コンテンツ業界従事者が能力を最大限に発揮できる環境と仕組み作り、将来の人材育成のために各種セミナーを実施。

※シナリオアナリスト認定も行っている

AFI (American Film Institute) への
留学斡旋の実施



コンテンツ業界の経験者を対象としたAFI コンサバトリー（専門職大学院）への留学斡旋の事業を実施。

<http://www.vipo.or.jp/afi/>

国際的に活躍できる
(ビジネス) プロデューサーの育成



海外のビジネスプロデューサーと同じ知識、視点等を身につけるためにセミナーを実施。

メディア・コンテンツ業界就職セミナー

コンテンツ業界を目指す学生に対して映画・放送・広告などの各業界担当者を招き就職セミナーを実施。



VIPOインターンシップ



<http://vipo-intern.jp/>

学生にコンテンツの制作現場を体験してもらうことを目的に、VIPOが仲介し、コンテンツ企業に学生を紹介。

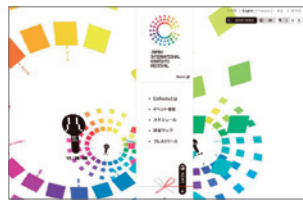
我が国のコンテンツをオールジャパンでアピールし、海外へ発信・紹介しているコ・フェスタをはじめとして、海外における映像関係者の交流の場としてのレセプション等の開催、放送番組の海外展開や二次利用についての調査、ソフトパワーの海外展開事業を効果的なものにするためのアニメファンに関する各種調査事業など、我が国コンテンツの国際展開とマルチユースのための環境整備を行い、映像コンテンツの市場拡大を目指して各種事業を実施しております。

釜山国際映画祭
ジャパンレセプション



釜山国際映画祭において、日韓をはじめとする世界各国の映画人及び関係者の交流の場として実施。

JAPAN国際コンテンツ
フェスティバル(コ・フェスタ)の運営



コ・フェスタは、コンテンツの各分野・イベントが有機的に連携し、日本のコンテンツ産業を国内外にアピールする世界最大規模の統合的フェスティバルです。また、現在海外展開も更に強化し、関係省庁・団体等との連携を拡大しながら、アジアや欧米の海外イベントにも積極的に出展しています。

<http://www.cofesta.jp/>

AFI(American Film Institute) や韓国の3団体 (KOCCA, KOFIC, JCIA) など、海外のコンテンツ関連の機関との交流を通じたセミナー・シンポジウムなどの事業や、国内向けの各種の啓蒙活動を行っております。

政策検討委員会



政策検討委員会(本会)

税務会計分科会

ビジネス
インキュベーション分科会

我が国のコンテンツ業種を横断する立場で、産業振興に貢献しうる政策提言を検討して、会員内外の知見の集積を行う。

コンテンツ・ポータル
サイト運営協議会



日本のコンテンツの2次利用促進のためのWEBサイトを運営。

<http://www.japancontent.jp/>

京都フィルム
コミッション推進事業



京都太秦の二つの撮影所を活用した映像製作の誘致活動の実施。

関連団体との
業務提携・
セミナーの実施

国内外のコンテンツ関連団体と共に産業振興の実施。





VIP Visual Industry Promotion Organization

特定非営利活動法人(NPO法人)映像産業振興機構

〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-1 東劇ビル 8F
TEL : 03-3543-7531 FAX : 03-3543-7533
URL : <http://www.vipo.or.jp>

[京都事務所]

〒616-8163 京都府京都市右京区太秦西蜂岡町9
TEL & FAX : 075-862-8091



[地下鉄 日比谷線・東銀座駅] より徒歩 2分
[都営浅草線 東銀座駅] より徒歩 3分